

平成25年度の主な組織改正の概要

基本的な考え方

- 平成25年度は「さらなる飛躍への挑戦」を継続し、課題解決の先進県となることを目指した取り組みを一層強化するための体制づくりを推進
- 引き続き東日本大震災被災地へ職員を派遣するとともに、緊急性の高い分野に職員を重点配置しつつも、行政改革プランに沿って着実に職員数をスリム化

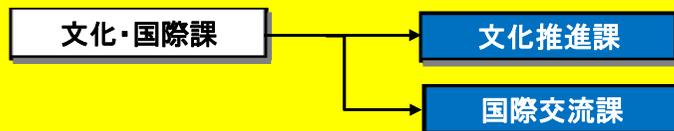
主なポイント

全庁横断的な取り組み

■ 新資料館の開館に向けた準備を加速する等、芸術文化政策の推進を図るとともに、国際交流に関する調整機能を強化するため、現在の「文化・国際課」を「文化推進課」と「国際交流課」に再編

■ 「文化推進課」は、文化生活部の主管課として、部の政策の総合的な企画・調整を行うとともに、芸術文化の振興や新資料館の整備、県立文化施設を所管

■ 「国際交流課」は、国際交流に関する諸外国との調整機能を強化し、県庁各課が実施する海外展開事業をサポート



【移住の促進による地域や経済の活性化】

■ 市町村や民間の方々とのさらなる連携のもと、移住促進策を抜本強化し、高知ファンや移住に関心のある方を拡げ本県への移住に結び付けることで、地域の活性化と経済の活性化につなげる取り組みを進めていくため、地域づくり支援課内に「移住促進室」を設置

【日本一の健康長寿県づくり】

■ 平成25年度からスタートする第3期「よさこい健康プラン21」に沿って、子どもの健康的な生活習慣の定着、高血圧対策、たばこ対策等の生活習慣病予防の取り組みを一層推進していくため、健康長寿政策課内に「よさこい健康プラン21推進室」を設置

■ 誰もが安心して県内で出産できる周産期医療体制の再構築を図るとともに、早産予防を目的とした母体管理や健やかな子どもの発達を支援する取り組みを充実・強化していくため、健康対策課内に「周産期・母子保健推進室」を設置

所属数・職員数の状況(知事部局)

所属数	本庁課数 出先機関数	《24年度》	《25年度》	職員数	H24.4.1	H25.4.1
		88課 63機関	89課 63機関		3,392人	3,360人程度